

進化と継承

福井県議会議員

笹原修之 NEWS

みなさまの声を
県政に届けます



日頃より県政発展に向けた活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

北陸新幹線は、福井開業で全体の8割が完成しましたが、新大阪までの残り2割が全線開業してこそ最大の効果を発揮するものであります。今年のGWには「福井県を目的地とした旅行商品の増加率」や「全国主要都市の駅周辺における人手増加率」がそれぞれ全国1位となり、開業後2か月間で県外から約127万人の方が来訪するなど、北陸新幹線の開業効果が確実に表れております。

北陸新幹線敦賀以西の環境アセスメントについては現地調査が終了しており、本来なら認可後に着手する事業推進調査も2年前倒しで順調に推移しています。次はいよいよ駅位置と詳細ルートが公表される段階であります。8月末の「来年度予算の概算要求」や、年末の「予算編成」が大変重要となりますので、引き続き全力で取り組んでまいります。

北陸新幹線の敦賀以西ルートについて

与党PTが様々な技術的・経済的側面から検討し、平成28年に「小浜・京都ルート」が採択され、現在具体的な手続きを進めています。着工の基本条件という観点から、小浜・京都ルートが採択された理由のいくつかをご紹介します。

1. 米原ルートでは「乗り換え」が必要となる

米原ルートの最大の問題は、東海道新幹線と北陸新幹線の信号システムが異なるという技術的問題により「乗り換え」が必須となり、心理的抵抗感をもたらし、移動時間が伸びてしまうことです。

2. 災害・事故に対する強靱性

米原ルートの場合、米原-京都-大阪間で災害や事故等があると、過密な東海道新幹線と北陸新幹線が共有するその区間は一気に運行不能となってしまいます。小浜・京都ルートならば、一方が不通になっても、もう一方が運行可能なことから、災害や事故に対する強靱性が高くなります。

3. 滋賀県とJR西日本の同意

米原ルートの場合、敦賀-米原間の40kmでは滋賀県のメリットは小さいため、滋賀県は米原ルートに同意していません。また、JR西日本においても、本来、特急サンダーバードの収益部分である敦賀-大阪間のうち、米原ルートでの収益は敦賀-米原間のみになってしまうため同意を得がたい。

4. 京都・大阪の都市活性化効果

小浜・京都ルートの場合は、北陸新幹線の「京都駅」や「新大阪駅」の交通結節点としての価値が向上することから、それらの駅を中心とした民間投資が進み、京都・大阪の都市機能をそれぞれ発展させる効果が期待できます。

5. 整備新幹線の将来構想

小浜・京都ルートの場合、基本計画路線である小浜から西側の舞鶴・鳥取に向けた「山陰新幹線」を低コストで整備することが可能となります。さらに、この北陸新幹線は大阪から関西国際空港を通して「四国新幹線」へと延伸することが議論されており、関西の国際戦略において極めて重要な意義を持ちます。

6. 首都圏と関西圏の均衡ある発展

首都圏と関西圏の格差が拡大する主な原因は、首都圏には「東海道・東北・上越・北陸」の4本の新幹線接続に対し、関西圏には「東海道・山陽」の2本の新幹線しか接続していないという事にあります。北陸新幹線が京都-大阪に接続されれば、関西圏を首都圏に並ぶ程のより大きな都市圏へと成長させることが可能となります。

まとめ

以上のことから、小浜・京都ルートは「投資効果」の点で圧倒的に勝っているルートであるため、国益増進効果が高い小浜・京都ルートの採択に至りました。ちなみに、財源については国と府県の負担はあるものの、JRへの「新幹線貸付料」を長期投入すれば、十分に予算を確保することが可能と考えられます。また、物価高や労務費高騰による費用対効果(B/C)の低下については、整備区間のみでなく、東京-新大阪間全線での効果に見直し、近年のインバウンド利用も計算に加味すべきであります。

南海トラフを想定した移動支障は10万人に半減、交流人口は1,910万人増加、経済波及効果は約2,700億円/年と試算される北陸新幹線の日も早い全線開業を実現できるよう、精一杯取り組んでまいります。



路線バスの減便について

Q. 新幹線が開業して二次交通の重要性が一層高まる中、京福バスが公表した9路線242便の減便(総便数の約15%)、福井鉄道が明らかにした7路線の廃止・減便に伴う県民への影響について、どのように評価分析し、どのような政策に取り組むつもりなのか、知事の所見を伺います。

A 知事

今回の路線見直しは、一つには退職者が増えたこと、もう一つは時間外勤務の上限規制が適用になったことで事業者が見直しを行ったということです。県としましては、**運転体験会や企業説明会、就業奨励金の支給も引き続き行い、新聞広告や運転手の紹介報奨金も考えています。**バス運転手の待遇改善やデマンドタクシーといった適切なモビリティへの転換を検討し、「人材確保」と「効率的な公共交通のネットワーク構築」の両面から地域の移動手段の確保を図りたいと考えています。

日本版ライドシェアの実証事業について

Q. 一般ドライバーが自家用車を使って有料で乗客を運ぶ「日本版ライドシェア」の実証事業は、県内9事業者が9市町で実施予定だが、県内でのライドシェアの利用場面をどのように想定しているのか、また、人手不足で悩むタクシー業界とライドシェアの将来的な役割をどのように考えるか、知事の所見を伺います。

A 知事

今回の実証事業では、各市町において、**タクシーを配車できない時間帯に必要な台数分のライドシェアを行うことにしています。**ライドシェアは儲かる時間帯に集中して、必要なときにいないということもありますし、安全・安心ということを求めるお客さんもいるわけでございまして、**安定的な運行を考えると、タクシーも非常に重要だと認識しています。**国に対しては、タクシー事業者にも配慮して、今後とも制度の構築を行うように求めてまいります。

ハピラインふくいの現状と課題について

Q. 3月16日、北陸新幹線開業と同時に、並行在来線「ハピラインふくい」も開業の運びとなったが、開業後のハピラインふくいの課題をどう認識しているのか伺うとともに、安全で安定的な運行の確保を図るために、どのような取組が必要と考えるのか、県の所見を伺います。

A 未来創造部長

増便・快速列車運行・パターンダイヤ化など利便性を向上させることに努め、目標を1割上回る1日約2万2,000人の方にご利用をいただいております。**予想を上回る夕方の車両混雑につきましては、2両から4両編成へと増結運行をしています。**ICOCAの精算につきましては、敦賀駅での乗り換え利便性向上や設備投資に関するJRとの協議を通じ、より利用しやすい鉄道になるよう引き続き支援していきたいと考えています。

人口減少対策等について

Q. 行政職の受験倍率は過去最低の2.1倍まで低下、教員についても2.75倍と教員の質の低下が懸念されるが、採用方法や処遇等についてどのように分析しているのか伺うとともに、現場の声を踏まえた具体的な改善策を国に提案していくべきだと考えますが、知事と教育長の所見を伺います。

A 知事

今回の報告書は、人口減少対策の必要性を再認識する意義は大きいと認識しております。**若い人たちが大都市圏に出ていく社会構造そのものを変え、分散型国家をつくっていくという国の責務も非常に大きいと認識しています。**福井県には幸福度日本一という社会基盤がありますので、県民の皆様方に愛着や幸福感をさらに高めていただき、人流や投資をどんどん呼び込んでいくことで、**誰もが希望を持てる社会「しあわせ先進モデル・活力人口100万人」の実現に向けて全力を尽くします。**

原子力エネルギー行政について

Q. 経済産業省の総合資源エネルギー調査会において、人口減少や節電・省エネを背景に減少傾向であった電力需要が、「AI向けデータセンターの設立」や「半導体工場の新増設」など電力を大量消費する産業集積のため、今後10年間は増加することが見込まれております。そこで、国のエネルギー政策を支える本県としてどのような政策を求めていくのか、知事に所見を伺います。

A 知事

現行のエネルギー基本計画は、2030年における原子力の利用率を20~22%と定めていますが、立地地域としては、何よりもまず安全が最優先であります。事業環境の整備、核燃料サイクル、廃炉の円滑化といったような**バックエンド対策、そして避難道路等の原子力防災体制のさらなる充実、立地地域の振興など、国が具体的に次なる政策をさらに拡充するように求めてまいります。**

第2種特定鳥獣管理計画〈ツキノワグマ〉について

Q. 県内の4月、5月の出没件数は計143件で、昨年同期の2倍超に上り、これは統計以降最多で予断を許さない状況です。国は4月にクマを「指定管理鳥獣」に追加し、県が策定する「管理計画」の調査業務を支援するとしていますが、県は管理計画への移行時期を来年4月としていますが、前倒しで策定を検討すべきと考えますが、県の所見を伺います。

A エネルギー環境部長

ツキノワグマの管理計画は、国が年内に実施する個体数調査をもとに、正確な個体数の推計を行う必要があることから、年度内の策定を予定しています。一方で、昨年秋の大量出没を受け、捕獲体制強化のために、**今年度から痕跡が確認された時点でのドラム缶型箱罠設置を県の捕獲指針に明記したほか、専門家による捕獲技術研修会を開催いたしました。**引き続き市町や猟友会など関係機関と連携して、クマによる人身被害の防止に万全を期してまいります。

関西における情報発信の強化について

Q. 2025年に開催される関西・大阪万博に会場する観光客の誘客に向け、県は7月31日にオープンする大阪駅直結の商業施設「KITTE大阪」に石川県・富山県と合同で情報発信拠点「HOKURIKU+」を新たに設置します。北陸新幹線の大阪までの早期完全開業実現につなげるためにも、持続的に本県の魅力を提供する役割を期待しますが、期待する効果とその実現に向けた施策について、中村副知事の所見を伺います。

A 中村副知事

「HOKURIKU+」には、関西からの一層の誘客にとどまらず、関西経由のインバウンドの増加効果を見込んでおり、語学に堪能なコンシェルジュを配置して丁寧に案内するほか、恐竜や兼六園、アルペンルートなど北陸3県の魅力の一体的な発信や、各県の地酒や食材を、伝統工芸の器で楽しめる工夫をしております。また、大阪・関西万博や2027年のワールドマスターズゲームズなどの好機を生かして、国内外からの誘客につなげてまいります。

中小企業の賃上げ及び人手不足対策について

Q. 賃金と成長の好循環を生み出すためにも、価高を上回る所得の増加を図ることが全国的な課題となっています。原材料費や人件費の上昇、人手不足により厳しい経営が続いており、倒産を余儀なくされる事業者も増え、県内中小企業の経営は大変厳しいものになっていますが、中小企業の賃上げや人手確保に向けた課題と支援方針について、県の所見を伺います。

A 産業労働部長

賃上げ支援として、県は原資となる企業収益の確保強化や価格転嫁の後押し、国の賃上げ助成金への上乗せ、社労士派遣の伴走支援など、中小零細企業対策を手厚く行っています。人材確保につきましては、シニアや外国人など多様な人材とのマッチング、あるいは兼業、副業など新しい働き方を推進し、隙間時間で働くスポットワークの活用等に今年度から着手したところです。引き続き、県内経済の持続的な成長と分配の好循環の実現に努めます。

全国育樹祭の開催について

Q. 森林は木材などの資源を供給するだけでなく、水を蓄え、自然災害を防ぎ、地球温暖化を抑制するなど重要な役割を担っています。県内の森林は本格的な利用期を迎えており、県では「福井型林業経営モデル」を推進しています。10月に開催される「全国育樹祭」を起爆剤とした県産材のさらなる需要の創出・拡大策について、県の所見を伺います。

A 農林水産部長

県産材のさらなる需要の創出・拡大を図るためには、県民一人一人や民間企業の利用意識の醸成が重要と考えます。このため、様々な「木育活動」や「ふく木フェス」を展開し、ふくいの木魅力を伝え、住宅などの生活空間や民間施設への利用拡大につなげてまいります。

さらに東京で開催される木製家具展示会への出展、台湾でのセミナー・商談会の開催に加え、今年度から新たにインドネシアの現地法人と連携し、県産材製品の販売促進を図るなど、都市圏や海外での販路を開拓してまいります。

地産地消、食育の推進について

Q. 食育を通じて地域の農林水産業や食文化への理解が深まり、地産地消が進み、地域経済の活性化につながっていく。しかし、県民が福井県産を優先して購入しているのは32.1%、学校給食における地場産食品の使用率は35.2%にとどまっている。地場産食品の使用率向上に向けての課題と対策について、県の所見を伺います。

A 農林水産部長

アンケートによると、福井県産の優先購入は5年前より21%減少しています。給食については、食材全般の価格高騰や天候不順による不作不漁で、給食センター方式の必要納入量に満たない課題がございます。今後、地産地消のさらなる推進に向けて地場産への理解促進や消費喚起、集荷体制の強化による品揃えの充実、そして生産流通業者や市町の給食担当者との課題解決に向けた意見交換を進めてまいります。

防災減災国土強靱化について

Q. 県内の2022年度末における上下水道の基幹管路の耐震化を見てみますと、共に約4割で、下水道の管路については全国平均を下回っており、耐震性能を有する下水処理場は32施設中6施設しかありません。上下水道施設の耐震化を迅速に進める必要があると考えますが、県の所見を伺います。

A 土木部長

上下水道施設の耐震化につきましては、老朽化した管路の更新に合わせて進めており、現在の耐震化率はいずれも約4割にとどまっています。上下水道施設の耐震化は、市町ごとに異なる管路の敷設時期や材質、地盤の特徴を考慮して進める必要があり、県では今年3月に市町との勉強会を立ち上げ、目標設定や計画的な耐震化に向けて検討を行っているところです。引き続き国に対して財源の確保等を求め、耐震化を加速してまいります。

教育行政について

Q. 今年度は新たな「教育振興基本計画」が策定されます。計画策定においては、ICT教育の充実や地域社会と学校との連携強化、部活動の地域移行、教員の働き方改革による教育現場の質の向上、教員の成り手不足の解消など、山積する課題に対応した施策が盛り込まれますが、新たに就任された藤丸教育長の抱負と決意を伺います。

A 教育長

人口減少時代において、一人ひとりの果たす役割がさらに広がり、より主体性を持って挑戦し続けることのできる人材が必要と考えております。こうした人材を育てるために、まずは「子どもたちに学ぶことの楽しさを実感してもらおうこと」。そして学校をもっと地域社会に開き、社会人との接点を増やしていくことが大事です。次に「子ども達とともに福井の未来を考えること」。地域の未来を考えることは、自分の将来を考えることにつながると思います。

こうした子どもたちの学びの充実のためには、教職員の働き方改革も不可欠であります。働きやすさと働きがいと両立する職場環境づくりにも力を注いでまいります。現場で奮闘する教職員への敬意と感謝を忘れず、教育行政のさらなる発展に邁進していく所存でございます。

普段どういう活動をしているの？

笹原修之の活動報告

【2024.4▶6】抜粋

詳細は
facebookを
ご覧ください。



あわら市スポーツ協会総会



林業・木材産業活性化議連で
高知県香美森林組合を視察



あわら消防団春季火災防御訓練



三方五湖・北潟湖水質保全対策協議会総会



あわら温泉春祭り



坂井地区北陸新幹線整備促進協議会総会



北陸電力大野水力センター視察



全国日台友好議員協議会総会



あわら市日本中国友好協会総会



福井県退職公務員連盟坂井北部支部総会



あわら市男女共同参画ネットワーク総会



再生可能エネルギー促進議連で
エネ庁との意見交換会



国土土地改良事業坂井北部地区
推進協議会通常総会



北陸電力敦賀火力発電所視察



田んぼダム要望(柿原区)



浜坂海岸清掃ボランティア



劔岳生き活き長寿祭



あわら市シルバー人材センター通常総会



あわら市老人クラブ連合会スポーツ大会



福井県看護連盟総会

県政についてのご意見・ご要望をお聞かせください!!

明るい未来を目指して。福井新・時代

福井県議会議員 笹原修之

笹原修之 検索

【事務所】〒919-0632 福井県あわら市春宮三丁目19-15 (ハロープリント内)

TEL 0776-73-4513 / FAX 0776-73-1036 E-mail:sasahara@helloprint.co.jp

日々の活動を随時更新中!

facebook

ホームページ

